



## リーガルサポートにおける災害対策について

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート

常任理事 山口 浩志

### 1. はじめに

昨今、地震や異常気象による様々な自然災害が発生し、今後も大規模な災害の発生が予想されることから、これらの大規模災害発生時における迅速・的確な対応と日頃から万全な準備を整えておくことの重要性を認識し、平成29年秋、当法人に災害対策委員会が設置された。

### 2. 無料同行訪問相談

災害対策委員会では、被災地等における支援策として「無料同行訪問相談」の事業を行っている。この「無料同行訪問相談」は、被災者及び避難者に対し、行政や福祉関係の職員の求めに応じ、当法人の会員が当該職員と共に相談者を訪問し、主に成年後見等に関する相談を受けるための制度である。相談場所まで移動することが簡単ではない高齢者・障がい者の方々の元へ日頃から支援を行っている行政・福祉関係者と一緒に出向いて相談を受ける形態が「無料同行訪問相談」の大きな特徴である。よって事業を実施するためには、地震や台風、豪雨災害により被害を受けた方々が居住する地元支部の協力が欠かせない。当法人では、災害が発生した地域の地元支部の承諾を得て当該支部を「無料同行訪問相談」事業の対象地域に指定し、本相談事業を行っている。現在（令和6年6月）、対象地域に指定された支部は計19支部に及び、しかも年々増加傾向にある。このことは、災害が、いつ、日本のどこで起こるかわからないことを象徴しているとも思われる。

今年1月1日発生した能登半島地震を教訓に、この程、被災地等における無料同行訪問相談規程の改正を行った。主な改正点は、①相談の形態として相談者の元を訪問する方法の他に、リモートや電話など適宜の手段を用いることができる②被災された地元支部の対応が難しい場合には、近隣支部や本部において相談に対応する、の2点である。

この度の能登半島地震では、地震の影響で半島に至る幹線道路が崩落、陥没等により寸断され、被災地に行くこと自体が困難な状況が発生した。また、大規模な地震災害においては、被災地の地元会員も被害を受け、相談員として対応していただくことが難しいことが想定されると同時に、災害の規模や発生場所によっては、被災地の地元支部会員のみで対応することが困難な場合もあり得る。石川県の中心地である金沢から被害の大きかった奥能登地域までは車で2時間以上かかり、同じ支部、県内ではあっても、被災地を訪問することに大変なご苦勞をされていると聞いている。そのような状況下において、毎週のように、被災地に赴き、被災された方々の相談に応じられている石川県司法書士会他全国各地からの相談員の皆様方には、本当に頭の下がる思いである。

このような場合に備え、今回の改正では、被災の状況等に応じてリモートや電話など訪問以外の適宜の方法で柔軟に相談を受けることを可とし、被災地の地元支部会員の負担を軽減するため、

近隣支部や本部で相談に対応できる体制を整備した。「無料同行訪問相談」では、災害により被災地から避難された方々からの相談を受けることも対象としているが、今回の能登半島地震において被災され石川県外に避難された方も多いと聞く。県外に避難された方々が避難先で「無料同行訪問相談」を受けることができることとなり、まさに全国一法人である当法人の強みであり、活躍が期待される場面とも言うべきである。会員の皆様方には、近くで被災者からの要請があった場合には、オール司法書士、オールリーガルサポートの精神で是非とも協力をお願いしたい。

### 3. 災害に備える～地域とのつながり～

本年4月20日、愛媛県松山市において開催された当法人の研究大会において、高知支部担当の「専門職後見人と震災対応～どう備えるべきか・どう行動すべきか～」と題した分科会が行われた。私は、災害対策委員会の担当常任理事であるご縁から、第2部のパネルディスカッションにおいてコーディネーターを務めさせていただいた。実際に震災に遭われた経験や実際の災害現場で救援活動に携わった経験のあるパネリストの方々からのお話は、どれもコーディネーターという役目を忘れて聞き入ってしまうほど、衝撃的で印象的なものであった。

後見業務を行う司法書士として、災害発生時の対応や平時における備えについては、当法人で作成している「災害対応マニュアル」が大変参考になると思われるので、折に触れ一読されることを推奨したい。本稿では、立場や表現の仕方は違うが奇しくも3名のパネリストの方々から口を揃えてその重要性を訴えられた、我々後見業務を行う司法書士が肝に銘ずべき災害対策をご紹介します。

それは、「地域とのつながり」の重要性である。災害は、いつ、どこで発生するかわからない。災害発生時に、必ずしも支援が必要な被後見人等の傍に、普段支援を行っている成年後見人や福祉関係者などの支援者がいるとは限らない。パネリストの方の言葉を借りると、故に「地域全体が支援者」になる必要があるのだという。私自身後見業務を行う中で、行政や福祉関係者など一定の方とは本人を中心につながりを持ち、日々の後見業務でお互い助け合う関係性を築けてはいるものの、地域の方々との関係性と言われると、これまで殆ど意識したことはなかった。近年人間関係が希薄化し、隣近所や地域社会との関わりが薄れかけていたところに、コロナ禍がさらに拍車をかける形で、祭りやイベントなどの地域行事が中止され、地域コミュニティが機能しなくなり、コロナ禍が落ち着いた今も以前の状態に戻ることが難しい地域は少なくないのではないだろうか。

### 4. むすびに

自ら地域との関わりを持つことが難しい被後見人等に代わって地域との関係性を築いていくことも重要な成年後見業務の一つであり、まさかの非常時に被後見人等の生命を護ることに寄与するのではないか。地域とのつながりを構築することは、一朝一夕にできるものではない。いつどこで起こるかわからない災害に備え、今後我々専門職後見人には、地域に根ざした地道な後見活動の継続が求められるのではないだろうか。